

第3章 青少年の教育

第3章 青少年の教育

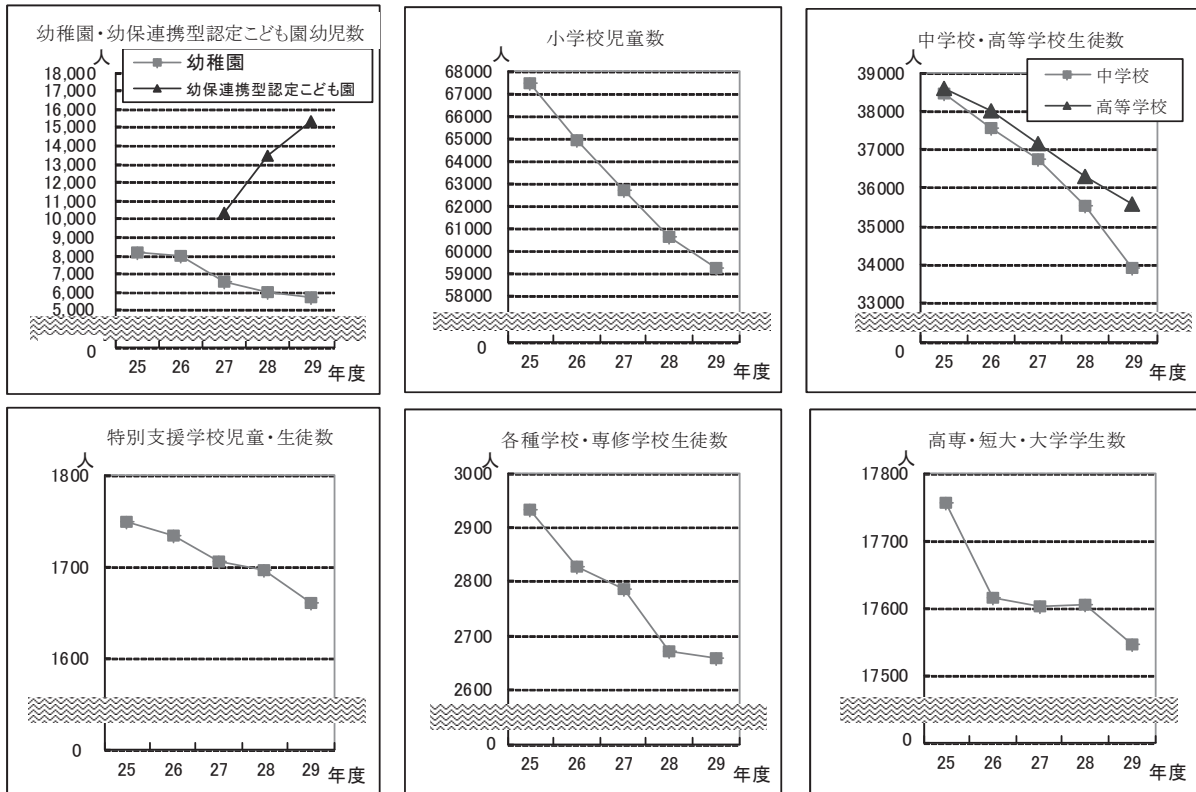
第1節 学校教育人口

県内の学校教育人口の推移を学校種別にみると、第1-3-1表のとおりである。

このうち、平成25年度から毎年減少しているのは、幼稚園幼児数、小学校児童数、中学校・高等学校生徒数、特別支援学校児童・生徒数、各種学校・専修学校生徒数となっている。

また、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)」の改正により、新たな学校種として「幼保連携型認定こども園」が平成27年4月1日から創設され、幼稚園や保育園から幼保連携型認定こども園に移行する園が増加したことにより、幼保連携型認定こども園の幼児数が増加している。

第1-3-1表 学校教育人口の5年間の推移



(単位：人)

年 度	H25	26	27	28	29
幼稚園幼児数	8,150	7,946	6,533	6,013	5,734
幼保連携型認定こども園幼児数	-	-	10,270	13,438	15,274
小学校児童数	67,394	64,876	62,719	60,644	59,233
中学校生徒数	38,452	37,540	36,719	35,505	33,921
高等学校生徒数	38,570	38,001	37,127	36,307	35,578
特別支援学校児童・生徒数	1,749	1,733	1,704	1,696	1,659
各種学校・専修学校生徒数	2,931	2,828	2,786	2,669	2,659
高専・短大・大学学生数	17,754	17,614	17,602	17,605	17,544
計	175,000	170,538	175,460	173,877	171,602

出典：教育政策課「学校一覧」

(注) 高等学校生徒数とは、全日制・定時制課程の生徒数であり、通信制課程及び専攻科は含まない。
また、高専・短大・大学学生数とは、学部学生数である。

第2節 学校教育

1 学校概要

平成29年5月1日現在における県内の学校数、学級数、幼児・児童・生徒又は学生の数等は、第1-3-2表のとおりである。

第1-3-2表 国・公・私立学校の概要（平成29年5月1日現在）

学校種別、設置者別		学 校 数			学級数 (学級)	幼児・児童・ 生徒・学生数 (人)	本務 教員数 (人)	本務 職員数 (人)
		計	本校 (人)	分校 (人)				
幼稚園	計	94	94	-	360	5,734	678	198
	国立	1	1	-	4	75	6	-
	公立	3	3	-	7	45	14	1
	私立	90	90	-	349	5,614	658	197
幼保連携型認定こども園	計	182	180	2	581	15,274	2,945	718
	公立	3	3	-	12	293	49	10
	私立	179	177	2	569	14,981	2,896	708
小学校	計	289	289	-	2,983	59,233	4,753	864
	国立	1	1	-	21	552	31	3
	市町村立	288	288	-	2,962	58,681	4,722	861
中学校	計	161	161	-	1,392	33,921	3,148	468
	国立	1	1	-	15	486	31	1
	県立	1	1	-	6	236	14	1
	市町村立	155	155	-	1,350	32,744	3,062	463
	私立	4	4	-	21	455	41	3
高等学校（全日制）	計	74	69	5	1,021	34,619	2,890	756
	県立	57	52	5	696	25,281	2,207	577
	私立	17	17	-	325	9,338	683	179
高等学校（定時制）	計	10	9	1	59	959	171	35
	県立	9	9	-	58	950	165	35
	市立	1	-	1	1	9	6	-
	独立校(再掲)	4	3	1	37	712	112	19
高等学校（通信制）	計	6	6	-	-	749	46	5
	県立	3	3	-	-	306	30	3
	私立	3	3	-	-	443	16	2
高等学校専攻科	計	5	5	-	-	287	-	-
	県立	2	2	-	-	105	-	-
	私立	3	3	-	-	182	-	-
特別支援学校	計	21	21	-	433	1,659	1,068	198
	国立	1	1	-	9	54	32	1
	県立	20	20	-	424	1,605	1,036	197
大学	計	11	11	-	-	15,432	1,241	-
	国立	1	1	-	-	5,995	608	-
	県立	1	1	-	-	931	93	-
	公立	1	1	-	-	1,281	37	-
	私立	8	8	-	-	7,225	503	-
短期大学	私立	5	5	-	-	1,287	139	-
高等専門学校	国立	1	1	-	-	825	63	-
専修学校	計	28	28	-	-	2,373	240	57
	公立	3	3	-	-	270	39	14
	私立	25	25	-	-	2,103	201	43
各種学校	私立	11	11	-	-	286	35	4

出典：教育政策課「学校一覧」

2 幼稚園

県内の幼稚園数は94園で、設置者別にみると、国立1園、公立3園、私立90園（学校法人立89園、宗教法人立1園）で、幼児数は5,734人となっている。

第1-3-3表 幼稚園数及び園児数の推移

(単位:園、人)

区分	幼稚園数						幼児数					
	計	国立	公立	私立			計	国立	公立	私立		
				計	学校法人	宗教法人				計	学校法人	宗教法人
H25年度	120	1	8	111	110	1	8,150	86	216	7,848	7,848	0
26年度	119	1	8	110	109	1	7,946	81	184	7,681	7,681	0
27年度	107	1	7	99	98	1	6,533	76	146	6,311	6,297	14
28年度	100	1	4	95	94	1	6,013	78	65	5,870	5,851	19
29年度	94	1	3	90	89	1	5,734	75	45	5,614	5,598	16

出典:教育政策課「学校一覧」

3 幼保連携型認定こども園

県内の幼保連携型認定こども園数は182園で、設置者別にみると、公立3園、私立179園（学校法人立16園、社会福祉法人立163園）で、幼児数は15,274人となっている。

第1-3-4表 幼保連携型認定こども園数及び園児数の推移

(単位:園、人)

区分	幼保連携型認定こども園数					幼児数				
	計	公立	私立			計	公立	私立		
			計	学校法人	社会福祉法人			計	学校法人	社会福祉法人
H27年度	121	2	119	10	109	10,270	223	10,047	1,387	8,660
28年度	158	3	155	14	141	13,438	290	13,148	1,802	11,346
29年度	182	3	179	16	163	15,274	293	14,981	1,857	13,124

出典:教育政策課「学校一覧」

(注) 新たな学校種として、平成27年4月1日から「幼保連携型認定こども園」が創設された。

4 小学校

県内の小学校数は289校で、設置者別にみると、国立1校、市町村立288校で、児童数は59,233人となっている。

第1-3-5表 小学校数及び児童数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数								児童数			
	計			国立	市町村立			私立	計	国立	市町村立	私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校				
H25年度	316	316	-	1	315	315	-	-	67,394	602	66,792	-
26年度	310	310	-	1	309	309	-	-	64,876	581	64,295	-
27年度	302	302	-	1	301	301	-	-	62,719	572	62,147	-
28年度	293	293	-	1	292	292	-	-	60,644	554	60,090	-
29年度	289	289	-	1	288	288	-	-	59,233	552	58,681	-

出典:教育政策課「学校一覧」

5 中学校

県内の中学校数は161校で、設置者別にみると、国立1校、公立156校、私立4校で、生徒数は33,921人となっている。

第1-3-6表 中学校数及び生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数								生徒数			
	計			国立	公立			私立	計	国立	公立	私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校				
H25年度	169	169	-	1	164	164	-	4	38,452	576	37,491	385
26年度	168	168	-	1	163	163	-	4	37,540	582	36,600	358
27年度	166	166	-	1	161	161	-	4	36,719	559	35,769	391
28年度	165	165	-	1	160	160	-	4	35,505	520	34,573	412
29年度	161	161	-	1	156	156	-	4	33,921	486	32,980	455

出典:教育政策課「学校一覧」

6 高等学校

県内の高等学校数は、課程別にみると、全日制課程を置く学校が74校(県立本校52校、県立校舎5校、私立本校17校)、定時制課程を置く学校が10校(県立本校9校、市立分校1校)で、通信制課程を置く学校が6校(県立本校3校、私立本校3校)となっている。

なお、全日制課程がなく定時制課程を置く学校は4校(県立本校3校、市立分校1校)で、うち市立分校は定時制課程のみを置く学校である。

また、全日制課程と定時制課程を併置している学校は6校(県立本校6校)、定時制課程と通信制課程を併置している学校は3校(県立本校3校)、全日制課程と通信制課程を併置している学校は3校(私立3校)となっている。

生徒数は、全日制課程34,619人、定時制課程959人、通信制課程749人で、全日制課程の生徒数を学科別に見ると、普通科が19,222人で最も多く、次いで工業科、商業科、総合学科の順となっている。

第1-3-7(1)表 高等学校数の推移

(単位:校)

区分	合計	全 日 制					定 時 制			通 信 制			専 攻 科		
		計	県 立			私立	計	県立	市立	計	県立	私立	計	県立	私立
			計	本校	校舎	本校		本校	分校		本校	本校		本校	本校
H25年度	96 (11)	78	61	54	7	17	12 (8)	11 (8)	1	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3
26年度	96 (11)	78	61	54	7	17	12 (8)	11 (8)	1	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3
27年度	93 (10)	76	59	53	6	17	11 (7)	10 (7)	1	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3
28年度	92 (9)	76	59	53	6	17	10 (6)	9 (6)	1	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3
29年度	90 (9)	74	57	52	5	17	10 (6)	9 (6)	1	6 (3)	3	3 (3)	5	2	3

(注) ()は、全日制課程との併置校で、内数である。

出典:教育政策課「学校一覧」

定時制・通信制の両課程を併置している学校が3校(県立)ある。

第1-3-7(2)表 高等学校生徒数の推移

(単位:人)

区分	合計	全日制 (県立+市町村立+私立)											定時制	通信制	専攻科
		計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	情報科	その他	総合学科	(県立+市町村立+私立)	(県立+私立)	(県立+私立)
H25年度	39,800	37,440	20,645	2,102	5,221	3,497	412	1,270	233	95	1,285	2,680	1,130	1,230	270
26年度	39,064	36,859	20,223	2,064	5,172	3,419	411	1,263	238	107	1,287	2,675	1,142	1,063	265
27年度	37,967	36,032	19,786	2,042	5,006	3,348	414	1,279	235	97	1,264	2,561	1,095	840	282
28年度	37,109	35,293	19,408	1,926	4,981	3,248	418	1,239	230	91	1,249	2,503	1,014	802	313
29年度	36,327	34,619	19,222	1,818	4,892	3,182	380	1,198	234	101	1,243	2,349	959	749	287

出典:教育政策課「学校一覧」

7 特別支援学校

県内の特別支援学校数は21校で、設置者別にみると、国立1校、県立20校で、幼児・児童・生徒数は1,659人（国立54人、県立1,605人）となっている。

第1-3-8表 特別支援学校の幼児・児童・生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			幼児・児童・生徒数														
	計	国立	県立	計					国立					県立				
				計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
H25年度	20	1	19	1,749	12	529	435	773	56	-	16	16	24	1,693	12	513	419	749
26年度	20	1	19	1,733	9	510	410	804	55	-	16	16	23	1,678	9	494	394	781
27年度	20	1	19	1,704	12	477	411	804	57	-	15	18	24	1,647	12	462	393	780
28年度	20	1	19	1,696	14	471	410	801	57	-	15	18	24	1,639	14	456	392	777
29年度	21	1	20	1,659	14	473	397	775	54	-	15	15	24	1,605	14	458	382	751

出典:教育政策課「学校一覧」

8 専修学校・各種学校

(1) 専修学校

県内の専修学校数は28校で、設置者別にみると、公立3校、私立25校（学校法人7校、準学校法人9校、財団法人3校、社団法人1校、その他の法人1校、個人4校）となっている。生徒数は2,373人となっている。

専修学校の生徒数を学科別にみると、医療が1,355人で最も多く、次いで衛生、商業実務の順となっている。課程別生徒数では、専門課程が2,162人で最も多く、次いで高等課程の順となっている。

第1-3-9表 専修学校の学校数・生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数			生徒数												
	計	公立	私立	計	課程別内訳			学科別内訳								
					高等課程	専門課程	一般課程	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・福祉関係	商業実務関係	服飾・家政関係	文化・教養関係	
H25年度	31	2	29	2,504	203	2,254	47	89	74	1,251	432	259	284	63	52	
26年度	31	3	28	2,500	213	2,247	40	83	66	1,339	411	219	281	50	51	
27年度	30	3	27	2,495	209	2,248	38	74	65	1,381	406	176	299	40	54	
28年度	29	3	26	2,367	212	2,155	-	74	60	1,352	323	167	290	41	60	
29年度	28	3	25	2,373	211	2,162	-	74	66	1,355	336	172	261	37	72	

出典:教育政策課「学校一覧」

(2) 各種学校

県内の各種学校数は11校で、全て私立校（財団法人2校、社団法人2校、個人7校）で、生徒数は286人となっている。

第1-3-10表 各種学校の学校数・生徒数の推移

(単位:校、人)

区分	学校数	生徒数												
	私立	計	課程別内訳									その他		
			工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・福祉関係	商業実務関係	家政関係	文化・教養関係	予備校	その他		
H25年度	13	427	-	-	224	-	-	-	25	-	-	-	87	91
26年度	12	328	-	-	212	-	-	-	25	-	-	-	91	-
27年度	12	291	-	-	214	-	-	-	18	-	-	-	59	-
28年度	11	302	-	-	206	-	-	-	16	-	-	-	80	-
29年度	11	286	-	-	192	-	-	-	15	-	-	-	79	-

出典:教育政策課「学校一覧」

9 大学

(1) 大学

県内の大学数は11校（国立1校、県立1校、公立1校、私立8校）である。学生数は15,432人（国立5,995人、県立931人、公立1,281人、私立7,225人）となっている。

学生数を学科系統別にみると、社会科学が4,143人で最も多くなっている。

(2) 短期大学

県内の短期大学数は5校で、全て私立校である。学生数は1,287人となっている。

学生数を学科系統別にみると、教育が517人で最も多くなっている。

第1-3-11表 県内所在大学・短期大学の学科系統別学生数

(単位:人)

区 分		人 文 科 学	社 会 科 学	理 学	工 学	農 学	保 健	家 政	教 育	芸 術	そ の 他	計
大 学	国 立	463	841	778	583	836	1,616	-	878	-	-	5,995
	県 立	-	224	-	-	-	707	-	-	-	-	931
	公 立	-	1,281	-	-	-	-	-	-	-	-	1,281
	私 立	273	1,797	-	1,267	1,731	1,807	350	-	-	-	7,225
	計	736	4,143	778	1,850	2,567	4,130	350	878	-	-	15,432
短期 大学	私 立	-	74	-	-	-	198	296	517	-	202	1,287

(注) 学生数とは、学部学生数である。

出典:教育政策課「学校一覧」

第3節 学校に係る諸問題

1 いじめ

文部科学省の問題行動調査によると、本県の平成27年度における公立小・中・高・特別支援学校のいじめの認知件数は、小学校593件、中学校478件、高等学校91件、特別支援学校4件の合計1,166件となっている。

前年度と比較すると、小学校で6件の増加、中学校で34件の減少、高等学校で6件の減少、特別支援学校で3件の増加となっており、合計では31件の減少となっている。

文部科学省では、いじめの認知件数が多い学校について、「いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている」と極めて肯定的に評価している。本県においても、いじめの積極的な認知が求められる。

第1-3-12表 いじめの認知件数の推移（公立学校）

(1) 小学校					(3) 高等学校 (単位：件)				
年度	全 国		本 県		年度	全 国		本 県	
	認知件数	/1校	認知件数	/1校		認知件数	/1校	認知件数	/1校
H23	32,705	1.5	270	0.8	H23	4,648	1.1	45	0.6
24	116,258	5.5	413	1.3	24	13,009	3.1	84	1.1
25	117,745	5.7	344	1.1	25	8,933	2.1	59	0.9
26	121,648	5.9	587	1.9	26	9,181	2.2	97	1.5
27	150,038	7.4	593	2.0	27	9,724	2.3	91	1.2

(2) 中学校					(4) 特別支援学校				
年度	全 国		本 県		年度	全 国		本 県	
	認知件数	/1校	認知件数	/1校		認知件数	/1校	認知件数	/1校
H23	29,636	3.0	442	2.7	H23	333	0.3	5	0.3
24	60,931	6.2	628	3.8	24	805	0.8	3	0.2
25	53,646	5.5	544	3.3	25	761	0.7	3	0.2
26	51,200	5.3	512	3.1	26	956	0.9	1	0.1
27	57,032	5.9	478	3.0	27	1,244	1.2	4	0.2

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(注) 「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

2 不登校

文部科学省の問題行動調査によると、本県の平成27年度における公立小・中・高等学校の不登校の児童生徒数は、小学校218人、中学校976人、高等学校176人の合計1,370人となっている。

前年度と比較すると、小学校で5人の増加、中学校で17人の増加、高等学校で8人の増加となっており、合計では30人の増加となっている。（第1-3-13表～第1-3-15表）

第1-3-13表 公立小中学校の不登校児童生徒の推移

(1) 公立小学校				(2) 公立中学校 (単位：人)			
年度	本 県			年度	本 県		
	30日以上				30日以上		
	人数	在籍比%	在籍数		人数	在籍比%	在籍数
H23	187	0.26	71,796	H23	1,088	2.75	39,536
24	180	0.26	69,151	24	1,039	2.71	38,375
25	196	0.29	66,792	25	976	2.60	37,491
26	213	0.33	64,295	26	959	2.62	36,600
27	218	0.35	62,147	27	976	2.73	35,769
	285人に1人				37人に1人		

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(注) 文部科学省の発表には、全国公立分のみを集計はないため、本県の公立分と比較できない。

第1-3-14表 国公立小中学校の不登校児童生徒の推移

(1) 国公立小学校					(2) 国公立中学校 (単位：人)				
年度	全 国		本 県		年度	全 国		本 県	
	30日以上		30日以上			30日以上		30日以上	
	人数	在籍比%	人数	在籍比%		人数	在籍比%	人数	在籍比%
H23	22,622	0.33	187	0.25	H23	94,836	2.64	1,090	2.65
24	21,243	0.31	180	0.25	24	91,446	2.56	1,041	2.57
25	24,175	0.36	197	0.29	25	95,442	2.69	985	2.56
26	25,864	0.39	214	0.33	26	97,033	2.76	975	2.60
27	27,583	0.42	218	0.35	27	98,408	2.83	991	2.70
	237人に1人		285人に1人			35人に1人		36人に1人	

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

第1-3-15表 不登校生徒の推移 (県立高等学校) (単位：人)

年度	全 国 (国公立)		本 県	
	30日以上		30日以上	
	人数	在籍比%	人数	在籍比%
H23	56,361	1.68	179	0.57
24	57,664	1.72	152	0.50
25	55,655	1.67	205	0.70
26	53,156	1.59	168	0.58
	63人に1人		172人に1人	
27	49,563	1.49	176	0.63
	67人に1人		158人に1人	

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

3 中途退学

文部科学省の問題行動調査によると、本県の平成27年度における県立高等学校の中途退学者数は、264人となっている。

前年度と比較すると、18人の増加となっている。(第1-3-16表)

第1-3-16表 中途退学者の推移 (県立高等学校) (単位：人)

年度		全国 (国公立)	本県 (県立)		
			全日制	定時制	合計
H23	中途退学者数	53,869	211	125	336
	中途退学率(%)	1.6	0.7	10.2	1.1
24	中途退学者数	51,781	208	91	299
	中途退学率(%)	1.5	0.7	7.8	1.0
25	中途退学者数	59,923	198	94	292
	中途退学率(%)	1.7	0.7	8.3	1.0
26	中途退学者数	53,391	155	91	246
	中途退学率(%)	1.5	0.6	8.0	0.9
27	中途退学者数	49,263			264
	中途退学率(%)	1.4			0.9

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(注)平成27年度から全日制・定時制別のデータを公表していない。また、平成27年度から通信制を含む値となっている。

4 暴力行為

文部科学省の問題行動調査によると、本県の平成27年度における公立小・中・高等学校の暴力行為の発生件数は、小学校81件、中学校277件、高等学校27件の合計385件となっている。

前年度と比較すると、小学校で50件の増加、中学校で41件の増加、高等学校で18件の減少となっており、合計で73件の増加となっている。

第1-3-17表 暴力行為の発生件数

(単位：件)

(1) 小学校											
年度	本 県										学校数
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計		
	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	
H22	0	—	11	0.03	2	0.01	8	0.02	21	0.06	346
23	0	—	21	0.06	1	0.00	3	0.01	25	0.08	332
24	9	0.03	28	0.09	0	—	15	0.05	52	0.16	322
25	3	0.01	19	0.06	0	—	13	0.04	35	0.11	315
26	9	0.03	23	0.07	1	0.00	3	0.01	31	0.10	309
27	7	0.02	57	0.19	1	0.00	16	0.05	81	0.27	301

(2) 中学校											
年度	本 県										学校数
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計		
	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	
H22	53	0.31	222	1.31	17	0.10	143	0.85	435	2.57	169
23	136	0.82	190	1.14	10	0.06	160	0.96	496	2.99	166
24	18	0.11	192	1.16	16	0.10	59	0.36	285	1.73	165
25	25	0.15	186	1.13	15	0.09	95	0.58	321	1.96	164
26	27	0.17	134	0.82	11	0.07	64	0.39	236	1.45	163
27	37	0.23	158	0.98	5	0.03	77	0.48	277	1.72	161

(3) 高等学校											
年度	本 県										学校数
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計		
	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	
H22	5	0.07	52	0.75	2	0.03	33	0.48	92	1.33	69
23	4	0.06	27	0.40	0	—	33	0.49	64	0.94	68
24	1	0.01	39	0.57	1	0.01	14	0.21	55	0.81	68
25	1	0.01	34	0.51	1	0.01	10	0.15	46	0.69	67
26	2	0.03	35	0.54	2	0.03	6	0.09	45	0.69	65
27	3	0.05	19	0.30	1	0.02	4	0.06	27	0.43	63

(4) 全体											
年度	本 県										学校数
	対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		合計		
	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	件数	/1校	
H22	58	0.10	285	0.49	21	0.04	184	0.32	548	0.94	584
23	140	0.25	238	0.42	11	0.02	196	0.35	585	1.03	566
24	28	0.05	259	0.47	17	0.03	88	0.16	392	0.71	555
25	29	0.05	239	0.44	16	0.03	118	0.22	402	0.74	546
26	38	0.07	192	0.36	14	0.03	73	0.14	317	0.59	537
27	47	0.09	234	0.45	7	0.01	97	0.18	385	0.73	525

出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(注) 発生場所は学校の内外を問わない。

第4節 進路状況

1 中学校

平成29年3月の国・公立中学校卒業者は、男子6,338人、女子6,019人で、合計12,357人である。卒業者の進路状況は、第1-3-18表のとおりである。

これによると、高等学校等進学者は12,251人で、高校等進学率は99.1%（男子99.0%、女子99.3%）となっている。

また、就職率は0.2%（男子0.3%、女子0.1%）となっている。

第1-3-18表 平成29年3月中学校卒業者の進路状況

(単位：人)

区分	卒業者総数 (A+B+C+D+E+F+G)	A 高等学校等進学者																						
		高等学校本科											高等学校別科			高等専門学校			特別支援学校		高等学校等進学者計			
		全日制			定時制			通信制			本科計	全日制県外	定時制県外	別科計	県内	県外	計	本科		別科				
		県内			県外	全日計	県内	県外	定時計	県内								県外	通信計		県内	県外	計	県内
		県立	私立	計																				
男	6,338 (100.0)	4,191	1,543	5,734	125	5,859	137	2	139	27	35	62	6,060	-	-	-	114	10	124	88	-	88	-	6,272 (99.0)
女	6,019 (100.0)	4,116	1,482	5,598	92	5,690	142	1	143	32	21	53	5,886	-	-	-	44	2	46	45	2	47	-	5,979 (99.3)
計	12,357 (100.0)	8,307	3,025	11,332	217	11,549	279	3	282	59	56	115	11,946	-	-	-	158	12	170	133	2	135	-	12,251 (99.1)

区分	B 専修学校(高等課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者			D 開発施設等入学者	E (A・B・C・Dに含まれている就職のみの者)	F 左記以外の者	G 死亡・不詳の者	L 就職者(再掲)							M 特別支援学級卒業者の進路状況(再掲)							
		専修学校(一般課程)	各種学校	計					E 就職のみの者	H 就職している者Aのうち	I 就職している者Bのうち	J 就職している者Cのうち	K 就職している者Dのうち	就職者計	左のうち		高等学校等進学者	専修学校(高等課程)進学者	専修学校(一般課程)入学者	開発施設等入学者	E (A・B・C・Dに含まれている就職のみの者)	死亡・不詳の者	計
															県内	県外							
男	- (-)	-	-	-	5 (0.1)	9 (0.1)	52 (0.8)	-	9	12	-	-	-	21 (0.3)	6	15	130	-	-	2	1	5	138
女	- (-)	-	1	1	-	2 (0.0)	37 (0.6)	-	2	3	-	-	5 (0.1)	3	2	59	-	-	-	-	-	4	63
計	- (-)	-	1	1	5 (0.0)	11 (0.1)	89 (0.7)	-	11	15	-	-	26 (0.2)	9	17	189	-	-	2	1	9	201	

(注) () は、卒業者に占める比率である。

出典：教育政策課「中学校等卒業者の進路状況」

2 高等学校

平成29年3月の県内高等学校(全日制・定時制課程)卒業者は、男子6,053人、女子6,041人で、合計12,094人である。

卒業者の進路状況は、第1-3-19表のとおりである。

これによると、大学等進学者は5,389人で、大学等進学率は44.6%（男子41.3%、女子47.8%）となっている。

また、就職率は32.0%（男子37.6%、女子26.4%）となっている。

第1-3-19表 平成29年3月高等学校卒業者の進路状況

(単位：人)

区分	卒業生総数 (A+B+C+D +E+F+G+H)	A 大学等進学者														
		大学(学部)				短期大学(本科)				短期大学 本科計	大学・短期大学の 通信教育部及び放送大学	大学・短期大学 (別科)	高等学校 (専攻科)	特別支援学校 高等部 (専攻科)	大学等 進学者計	
		県内		県外		大学 学部計	県内		県外							
		国公立	私立	国公立	私立		国公立	私立	国公立	私立						
男	6,053 (100.0)	342	555	480	998	2,375 (39.2)	-	50	5	18	73 (1.2)	3 (0.0)	-	50 (0.8)	-	2,501 (41.3)
女	6,041 (100.0)	412	511	473	810	2,206 (36.5)	-	379	62	158	599 (9.9)	1 (0.0)	-	82 (1.4)	-	2,888 (47.8)
計	12,094 (100.0)	754	1,066	953	1,808	4,581 (37.9)	-	429	67	176	672 (5.6)	4 (0.0)	-	132 (1.1)	-	5,389 (44.6)

区分	B 専修学校(専門課程) 進学者	C専修学校(一般課程)等入学者			D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者 (A, B, C, Dに含まれて いる就職者を除く。)		F 一時的な 仕事に就 いた者 (雇用契 約が1年 未満又は 短時間勤 務の者)	G 左記以外 の者	H 死亡・不 詳の者	就職者(再掲)					
		専修学校 (一般 課程)等	各種学校	計		正規の職 員・従業 員・自営 業主等	正規の職員 等でない者 (雇用契約 が1年以上か つフルタイ ム勤務相当 の者)				就職の みの者	A, B, C, Dのうち 就職している者		就職者計	左のうち	
												正規の 職員等	正規の 職員等 でない		県内	県外
男	664 (11.0)	47	121	168 (2.8)	187 (3.1)	2,261 (37.4)	7 (0.1)	22 (0.4)	242 (4.0)	1 (0.0)	2,268	5	1	2,274 (37.6)	1,223	1,051
女	1,163 (19.3)	94	99	193 (3.2)	22 (0.4)	1,559 (25.8)	27 (0.4)	35 (0.6)	153 (2.5)	1 (0.0)	1,586	6	3	1,595 (26.4)	1,003	592
計	1,827 (15.1)	141	220	361 (3.0)	209 (1.7)	3,820 (31.6)	34 (0.3)	57 (0.5)	395 (3.3)	2 (0.0)	3,854	11	4	3,869 (32.0)	2,226	1,643

(注) ()は、卒業者に占める比率である。

出典：教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」

第5節 選挙における投票率の状況

平成27年6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられた。

第24回参議院議員通常選挙（平成28年7月10日執行）、第48回衆議院議員総選挙（平成29年10月22日執行）、の18歳、19歳の投票率等は、第1-3-20表のとおりである。

いずれの選挙も、18歳、19歳の投票率は県全体の投票率よりも低くなっている。

第1-3-20表 18歳、19歳の選挙人に関する調査結果

	選挙当日有権者数（人）				投票者数（人）				投票率（％）			
	18歳	19歳	18歳・19歳 合計	(参考) 県全体	18歳	19歳	18歳・19歳 合計	(参考) 県全体	18歳	19歳	18歳・19歳 合計	(参考) 県全体
第24回参議院議員通常選挙（H28.7.10執行）	13,351	12,275	25,626	1,140,629	5,730	4,255	9,985	630,882	42.92	34.66	38.96	55.31
第48回衆議院議員総選挙（H29.10.22執行）	11,966	11,268	23,234	1,125,240	5,767	3,213	8,980	609,528	48.19	28.51	38.65	54.17

資料：選挙管理委員会